

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年9月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計期間	第30期 第1四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高 (千円)	500,021	501,836	2,811,136
経常損失 () (千円)	130,751	159,318	10,534
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	132,544	174,858	14,074
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額 (千円)	3,369,210	3,357,200	3,549,722
総資産額 (千円)	4,121,651	4,488,118	4,735,446
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	35.10	46.32	3.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	81.7	74.8	75.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第29期第1四半期累計期間及び第30期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成29年5月1日～7月31日）の経済情勢は、平成29年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で4.0%増となり、内需主導で6四半期連続のプラス成長となりましたが、低成長とデフレが続いてきたため企業や家計の慎重姿勢が転換するには時間を要するとみられ、成長ペースは緩やかになる見通しでありました。また、印刷業界におきましては、ペーパーレス化の進展など印刷需要の減退ならびにそれに伴う価格競争の激化の中で、印刷用紙の値上げが出され、厳しい状況が続いておりました。

このような経営環境の下、当社の当第1四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は、業界でシーズンオフと呼ばれる卒業式後納品のアルバムが主体となりますが、前年同四半期累計期間比1.6%減の337百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は、上記のような印刷市場の低迷が続く中で新規顧客の開拓につとめ、前年同四半期累計期間比4.7%増の164百万円となりまして、全売上高は、前年同四半期累計期間比0.4%増の501百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失168百万円（前年同四半期累計期間比33百万円損失増）、経常損失159百万円（前年同四半期累計期間比28百万円損失増）、四半期純損失174百万円（前年同四半期累計期間比42百万円損失増）となりました。

（季節変動について）

当社の年間売上高のおよそ74%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第1四半期累計期間の売上高は年間売上高の4分の1前後になりませんし、損益につきましても固定費等発生が先行いたしますので、第1四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ247百万円減少し、4,488百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ471百万円減少し、1,416百万円となりました。

これは主として現金及び預金が374百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ224百万円増加し、3,071百万円となりました。

有形固定資産が197百万円増加、無形固定資産が2百万円増加、投資その他の資産が24百万円増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ、60百万円減少し、603百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が173百万円減少、賞与引当金が37百万円減少、その他が160百万円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ、5百万円増加し、527百万円となりました。

これは主として、役員退職慰労引当金が2百万円増加、その他が3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、192百万円減少し、3,357百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が212百万円減少、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は74.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第1四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

(注)平成29年7月26日開催の第29回定時株主総会において、当在普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、発行可能株式総数を12,889,000株から1,288,900株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(注)平成29年7月26日開催の第29回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は3,431,700株減少し、381,300株になります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,768,000	3,768	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	37,000	-	37,000	0.97
計	-	37,000	-	37,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,393	1,065,222
受取手形及び売掛金	316,259	253,562
商品及び製品	2,668	4,285
仕掛品	58,872	31,081
原材料及び貯蔵品	33,558	31,859
その他	41,480	32,501
貸倒引当金	3,500	1,600
流動資産合計	1,888,732	1,416,912
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	710,421	914,960
土地	929,190	929,190
その他(純額)	724,154	716,670
有形固定資産合計	2,363,765	2,560,820
無形固定資産	65,840	68,357
投資その他の資産		
その他	441,506	457,727
貸倒引当金	24,400	15,700
投資その他の資産合計	417,106	442,027
固定資産合計	2,846,713	3,071,205
資産合計	4,735,446	4,488,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,803	153,006
未払法人税等	16,521	6,129
賞与引当金	77,000	40,000
その他	243,666	404,294
流動負債合計	663,992	603,430
固定負債		
長期預り敷金	30,140	30,140
長期預り保証金	112,000	110,500
退職給付引当金	132,656	134,165
役員退職慰労引当金	225,229	227,676
資産除去債務	20,543	20,603
その他	1,162	4,401
固定負債合計	521,731	527,486
負債合計	1,185,723	1,130,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	888,793	676,184
自己株式	17,089	17,089
株主資本合計	3,493,014	3,280,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,708	76,795
評価・換算差額等合計	56,708	76,795
純資産合計	3,549,722	3,357,200
負債純資産合計	4,735,446	4,488,118

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	500,021	501,836
売上原価	502,947	544,973
売上総損失()	2,926	43,136
販売費及び一般管理費	131,961	125,196
営業損失()	134,888	168,333
営業外収益		
受取利息	312	216
受取配当金	2,785	3,339
不動産賃貸収入	-	7,710
その他	1,039	998
営業外収益合計	4,137	12,264
営業外費用		
不動産賃貸原価	-	3,249
営業外費用合計	-	3,249
経常損失()	130,751	159,318
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税引前四半期純損失()	130,761	159,318
法人税、住民税及び事業税	1,874	2,063
法人税等調整額	91	13,477
法人税等合計	1,783	15,540
四半期純損失()	132,544	174,858

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)及び当第1四半期累計期間

(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

当社の売上高のおよそ74%(年間ベース)を占める学校アルバムは、卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	51,216千円	69,872千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,763	利益剰余金	10	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当第1四半期累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月26日 定時株主総会	普通株式	37,750	利益剰余金	10	平成29年4月30日	平成29年7月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円10銭	46円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	132,544	174,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	132,544	174,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,776	3,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月12日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。